

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	農地調整事務事業			事業コード	1141
所属コード	330200	課等名	農業委員会事務局	係名	農地係
課長名	大山 浩一	担当者名	高橋 宏明	内線番号	7165
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	活力あり産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 06 款 01 項 01 目農地調整事務（002-01），農地等利用関係紛争処理事業（002-02），農地流動化促進事業（002-05），農地基本台帳整備事務（003-02）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 27 年度
根拠法令等 (H26)	農地法，農業経営基盤強化促進法，農業委員会等に関する法律			

(2) 事務事業の概要

農地法，その他の関係法令に基づく農地等の権利の移動，設定，転用等に関する所掌事務を円滑に推進する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 27 年の農地法の施行及び平成 21 年の同法改正によるほか，その他の関係法令に基づき，農地等の権利の移動，設定及び転用等の調整を行っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

農業経営の悪化，農業者の高齢化から荒廃農地が増加する反面，担い手への集積も限界に近く，遊休農地化が進んでいる状況にある。それらを解消するために，各地域での地域農業マスタープランの作成，農地の担い手への集積を図るための農地中間管理機構の設立等が行われている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

農地及び農家

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 農地面積	アール	855,929	850,462	842,520	840,000	791,940
B 農家数(10 アール以上耕作する農家)	戸	5,906	5,886	5,849	5,800	5,779
C						

(3) 25 年度に実施した主な活動・手順

農地法やその他の関係法令に基づく農地等の権利の設定、移動及び転用に関する事務

- ・農地調整関係事務（許可，届出，諸証明，相談等）
- ・農地部会開催事務(可否の決定等)
- ・農地法第 30 条に基づく農地利用状況調査の実施及び意向確認
- ・農地基本台帳の管理に関する事務

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 農地調整処理件数	件	1,130	935	840	800	1,582
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

農地の保有，管理が適正に行われ，農地が有効利用されるよう利用関係を調整する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 農地移動面積	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	アール	37,544	23,158	26,930	26,000	62,958
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	① 国	千円	0	0	0	0	0
	② 県	千円	2,057	5,785	2,804	1,905	3,343

	③ 地方債	千円	0	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	2,576	2,739	2,905	4,025	3,549
	⑤ その他()	千円	16	17	38	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	4,649	8,541	5,747	5,930	6,892
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
計	トータルコスト A+B	千円	40,649	44,541	41,747	41,930	42,892
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

農地の保有、管理が適正に行われ、農地が有効利用されるよう利用関係の調整が行われている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

法令事務である。

③ 対象の妥当性

原状で妥当である。

法令事務である。

④ 廃止・休止の影響

廃止・休止はできない。

法令に基づいた許認可事務であり、事業の廃止・休止はできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上の余地がない。

申請に対する許認可事務のため。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

法令に基づく許認可事務なので、農地の所有者、耕作者、新規就農希望者をはじめ農地の所有権等の権利に関する個人・法人等を対象としている。

法令に基づく許認可事務なので、受益者負担は考えられない。

(4) 効率性評価

経費のほとんどが人件費であり、事務処理経費として最低限原状の事業は必要である。

市町村合併により処理範囲が広範囲であるほか、違反転用事案の是正指導及び農地法改正に伴う農地現況調査及び遊休農地対策等、業務が増加している。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	活力ある農林業の振興	コード	51
	小施策（推進項目）	生産意欲と技術の向上	コード	511

（2）改革改善の方向性

農地の権利設定等に関する事務を適正に，また，効率的な事務処理を行う。

（3）改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

農地を適正に管理するために，農家基本台帳の法改正により増えた管理項目等を適切に処理することが求められている。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

（2）全体総括・今後の改革改善の内容

担い手への農地集積・集約化を図る新たな仕組みとして農地中間管理事業が平成 26 年度から実施されており，今後関係機関等と連携し，制度の更なる周知等を図りながら事業の推進を図っていく必要がある。